

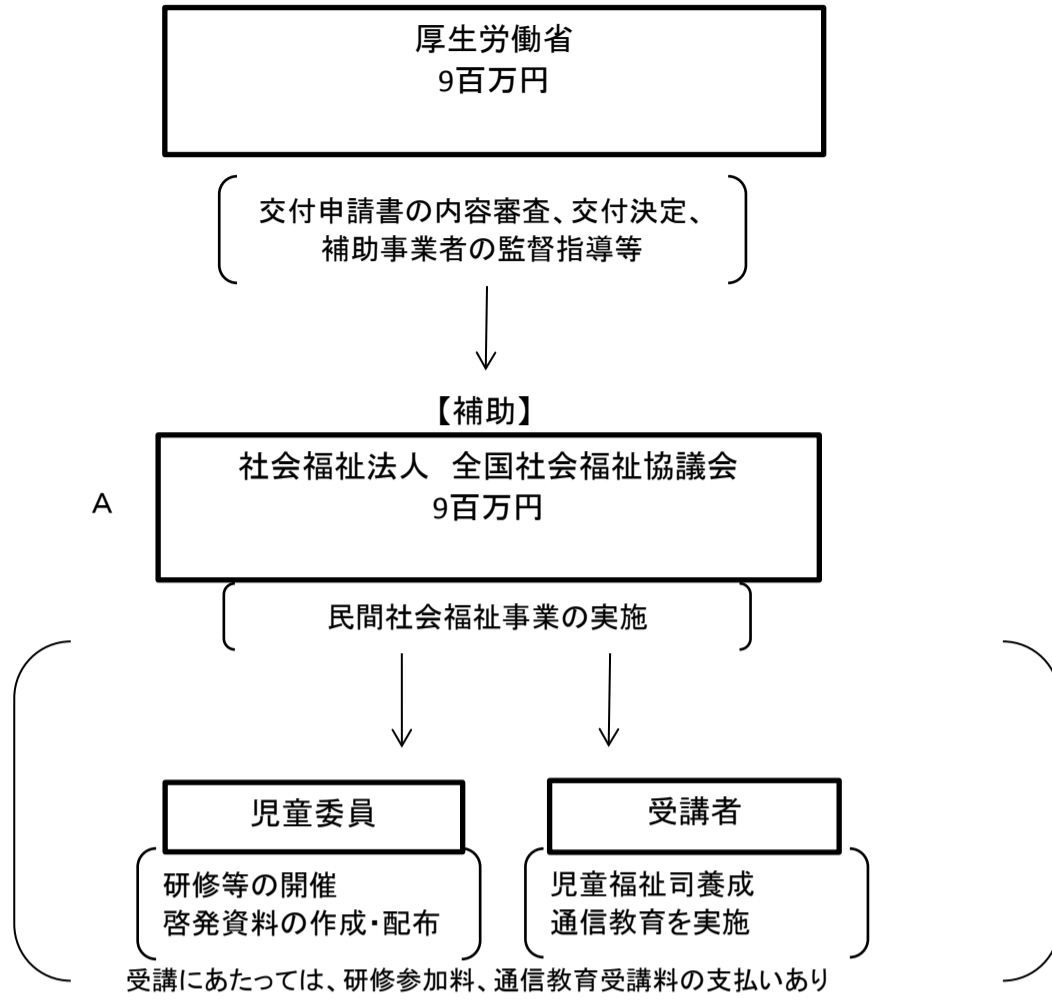
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	民間社会福祉事業助成費補助金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度	担当課室	育成環境課	杉上 春彦				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-5 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	社会福祉事業助成費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 昭51.6.30 厚生省社第590号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童委員等が地域福祉活動を活発に展開できるよう、児童委員の資質の向上を図るとともに、児童福祉司の人材養成を行うこと等により、児童福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童委員に対しての地域福祉活動研修会等を開催し、全国各地で実施している活動、経験の交流等を図るとともに、主任児童委員と地区担当の児童委員の連携が図られるよう適切な資料を作成し配布する、また、通信制により児童福祉司の人材養成を行う。 ○実施主体:社会福祉法人 全国社会福祉協議会 ○補助率:定額(10/10相当)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	9	9	9	9	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	9	9	9	9	
		執行額	10	9	9			
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	児童委員を中心として関係者が密接な業務の連携強化を図り、円滑な児童委員活動の推進に寄与することを目的とするため、数値を示すことは難しい。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	児童委員に対しての研修会等を開催や、主任児童委員と区域担当の児童委員の連携が図られるよう適切な資料を作成、児童福祉司に対する通信教育を実施したが、実績数値の記載は難しい。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	民間社会福祉事業助成費補助金	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、国が地域に根ざした活動を幅広く行う人材を確保し、資質向上を目指していくための事業であることから優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	児童委員等の資質については地域間での格差があってはならず、資質確保や人材養成は国の関与が不可欠である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国社会福祉協議会は、民生委員児童委員の全国組織である全国民生委員児童委員連合会の事務局を兼ねており、本団体は、全国の民生委員児童委員協議会とのネットワークを活かし、民生委員児童委員の実情・課題を広く把握し、現場の民生委員児童委員に必要な事業を効率的に実施しており、支出先として妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業の実施に当たっては、参加費を徴収するなど受益者に適切な負担を求めている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業の交付要綱に基準額が定められている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の交付要綱に対象経費として諸謝金、旅費、庁費等事業に必要な経費のみとしている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修会の実施や活動の参考となる資料配付といった対象者に直接的な事業を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の実施にあたっては、現場の民生委員児童委員の意見も参考としつつ、研修会の開催時にはアンケート調査を実施し、次年度の事業に活かしている。
点検結果	<p>少子化や核家族化に伴う育児不安や子育ての孤立化に加え、児童虐待をはじめ、いじめや不登校、少年非行等支援を必要とする子どもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、児童委員の資質の向上、児童福祉司の増員は必須であり、各点検項目による評価も妥当である。よって本事業の継続が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>現在、各市町村単位で、要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の設置が進められており(平成22年4月1日現在、98.7%の市町村で設置)、要保護児童対策地域協議会の構成員として、民生・児童委員協議会が参加している割合は92.8%となっている。また、児童虐待件数が増加する中、子ども・子育てビジョンにおいて、「相談、支援を行う児童福祉司等の確保など児童相談所の体制強化」を図ることとされており、本事業における児童福祉司の通信教育は、児童福祉法第13条第2項第1号に規定する厚生労働大臣が指定する児童福祉司任用資格取得のための講習会として位置づけられているものである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0844	平成23年行政事業レビュー	0359

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	児童委員地域福祉強化等対策事業に必要な経費	7			
事業費	児童福祉司通信教育事業に必要な経費	2			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	福祉サービス利用者や社会福祉関係者の連絡・調整や活動支援、各種制度の改善への取り組みなど、社会福祉の増進	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					